

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年 9 月29日
【事業年度】	第70期（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0 9 4 6（ 2 2 ） 3 8 7 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0 9 4 6（ 2 2 ） 3 8 7 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番 2 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	6,432,405	5,955,368	5,816,615	4,676,369	7,841,913
経常利益 (千円)	831,682	798,786	588,851	782,757	965,322
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	546,039	509,935	371,039	713,521	488,224
包括利益 (千円)	542,786	426,412	364,214	733,352	647,608
純資産額 (千円)	3,881,621	4,270,103	4,596,490	5,833,395	6,441,869
総資産額 (千円)	7,081,889	7,142,122	7,177,510	8,666,982	9,343,662
1株当たり純資産額 (円)	6,156.89	6,773.51	7,291.25	8,384.20	9,201.65
1株当たり当期純利益 (円)	866.11	808.86	588.57	1,131.84	774.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	59.8	64.0	61.0	62.1
自己資本利益率 (%)	15.1	12.5	8.4	14.4	8.8
株価収益率 (倍)	2.8	3.0	4.6	2.9	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,389	29,147	422,923	493,340	1,238,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,951	74,108	285,815	330,830	294,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,640	250,872	345,818	82,112	354,943
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,314,767	2,030,906	1,822,022	2,728,594	3,315,842
従業員数 (人)	238	240	229	267	262

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	475,368	513,349	511,661	481,323	506,974
経常利益 (千円)	233,268	309,946	283,219	306,693	265,307
当期純利益 (千円)	145,184	162,606	187,915	234,340	130,236
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	661,000	661,000	661,000	661,000	661,000
純資産額 (千円)	1,870,408	2,015,633	2,180,998	2,411,113	2,496,776
総資産額 (千円)	4,096,862	4,073,608	4,022,678	4,361,110	4,170,448
1株当たり純資産額 (円)	2,966.58	3,197.11	3,459.41	3,824.41	3,960.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	60 (-)	60 (-)	70 (-)	60 (-)	70 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	230.27	257.91	298.06	371.70	206.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	49.5	54.2	55.3	59.9
自己資本利益率 (%)	8.0	8.4	9.0	10.2	5.3
株価収益率 (倍)	10.6	9.5	9.1	8.8	16.0
配当性向 (%)	26.1	23.3	23.5	16.1	33.9
従業員数 (人)	16	15	15	15	17
株主総利回り (%)	113.6	116.8	131.4	159.3	165.0
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(127.3)	(125.5)	(157.8)	(198.2)	(206.3)
最高株価 (円)	2,650	3,040	2,970	3,600	3,710
最低株価 (円)	1,910	2,250	2,240	2,698	2,880

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第68期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当10円を含んでおります。

5. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1923年 1 月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
1949年10月	建設業法による福岡県知事登録
1955年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
1956年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
1964年 3 月	建設業法による建設大臣登録
1968年 2 月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
1971年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
1974年 4 月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
1976年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
1980年 7 月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
1981年 7 月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
1984年 2 月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（1985年 9 月撤退）
1986年 2 月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
1987年 3 月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
1989年 3 月	福岡本店新社屋完成、1 階を本店事務所、2 階から 9 階を賃貸マンションとして営業する
6 月	砕砂設備を増設
1991年 7 月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
1992年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ 6 工区工事を受注
1993年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ 1 工区工事を受注
1994年 7 月	福岡証券取引所に株式を上場
1997年 7 月	砕石プラント A ライン完成
10月	インダスハイウェイ 6 工区工事完成、引渡し完了
1998年 7 月	砕石プラント B ライン完成
	インダスハイウェイ 1 工区工事完成、引渡し完了
2000年 5 月	通商産業省（現経済産業省）より、1999年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7 月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
2001年 2 月	酒類卸売販売業免許取得
2002年10月	ISO9001（2000）認証取得
2003年12月	酒類小売販売業免許取得
2006年 1 月	持株会社制に移行し会社名をサイトホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転 会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継
2010年 7 月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の出資権取得
2015年 9 月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）の販売部門を分社化し、SAITA TRADING COMPANY LIMITED を設立（連結子会社）
2023年 1 月	創業100周年
2024年 6 月	株式追加取得により朝倉生コンクリート株式会社を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社9社により構成され、建設事業、建材事業を主な事業としており、この他、酒類製造販売、石油製品販売、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1）建設事業

株式会社才田組、立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

（2）建材事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。朝倉生コンクリート株式会社（連結子会社）は、生コンクリートの製造・販売を行っております。

（3）酒類事業

HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）は、ベトナム社会主義共和国で酒類等の製造、SAITA TRADING COMPANY LIMITED（連結子会社）は、同国において酒類等の販売を行っております。また、フエフーズ・ジャパン株式会社（連結子会社）は、HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

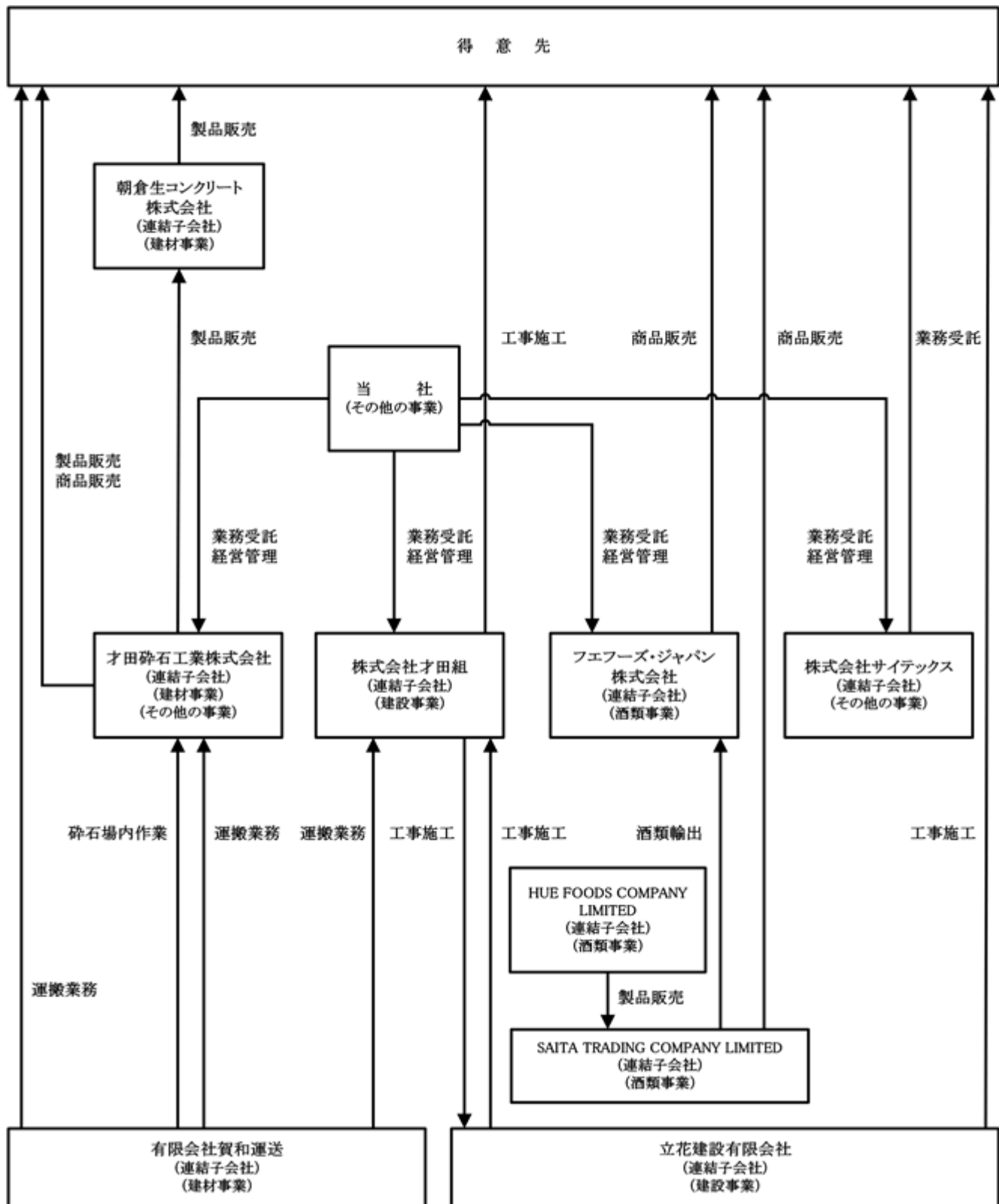
（4）その他の事業

当社は不動産賃貸業及び太陽光発電事業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を行っております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	100,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 3名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	建材事業 その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
フエフーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 1名
HUE FOODS COMPANY LIMITED (注3)	ベトナム社会 主義共和国	32,637 百万VND	酒類事業	100	資金援助 役員の兼務 1名
SAITA TRADING COMPANY LIMITED	ベトナム社会 主義共和国	1,000 百万VND	酒類事業	100 (100)	資金援助
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	55,000	その他の事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 建材事業 その他の事業	100	役員の兼務 1名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100 (100)	
朝倉生コンクリート 株式会社(注3、4)	福岡県朝倉市	45,000	建材事業	71.1 [0.3]	役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社才田組、才田砕石工業株式会社及び朝倉生コンクリート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社 才田組	才田砕石工業 株式会社	朝倉生コンクリート 株式会社
(1) 売上高	3,111,464千円	2,543,628千円	1,620,843千円
(2) 経常利益	231,952千円	199,436千円	472,912千円
(3) 当期純利益	142,493千円	128,097千円	330,781千円
(4) 純資産額	1,176,963千円	1,119,925千円	2,161,193千円
(5) 総資産額	1,863,729千円	1,483,442千円	2,443,639千円

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	49
建材事業	123
酒類事業	56
その他の事業	17
全社（共通）	17
合計	262

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
17	51.5	12.9	4,971,607

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	17
合計	17

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社グループの主要な経営の柱である建設事業及び建材事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。が、これからも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主及び従業員から信頼される企業を目指しております。

また、当社グループ各社が機動的に経営活動を行うことにより、当社グループの成長に寄与していきたいと考えております。

（2）経営環境

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移すると予想されるものの、エネルギー価格や建設資材価格の高止まり、更なる労務費の上昇、時間外労働の上限規制への対応など、引き続き事業環境への影響を注視し、変動する環境に順応していく必要があります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、市場成長性を考慮した効率的な経営資源の配分を実施するとともに、建設事業におきましては、施工管理能力・技術提案力のより一層の向上並びに収益性を重視した安定的な受注の確保等により収益拡大を図るとともに、人財確保・育成の推進に努めてまいります。

建材事業におきましては、生産効率の更なる向上、製造原価の低減を図るとともに原油価格、資機材価格高騰に伴う適正な販売単価交渉も進め、建設事業と連携して堅実な事業活動を進めてまいります。

酒類事業及びその他の事業におきましては、グループ企業との情報共有を図るとともに営業強化による収益拡大に取り組み、業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ

ガバナンス

当社グループでは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、当社代表取締役社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。

当社のガバナンスにつきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

戦略

当社グループは、「環境保護、経済開発、社会開発」のすべてにおいて持続可能な状況を実現することが重要課題であると認識し、取り組んでおります。特に環境保護に向けた取組として再生可能エネルギー事業の推進、省力化設備の積極的導入、碎石場における最終残壁の緑化などを推進しております。

リスク管理

当社グループのリスク管理体制につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項」に記載のとおりであります。経営に対する影響と顕在化が高いリスクが認識された場合には、適宜当社取締役会へ報告される仕組みを構築しております。

指標及び目標

建設事業において電力消費量の削減、化石燃料消費量の削減、廃棄物等総搬出量の削減、グリーン購入と生物多様性の保全等の目標達成に向けた取り組みを推進しております。建材事業においては、具体的な目標数値は定めておりませんが、温室効果ガスの削減のため省電力化設備の導入を積極的に推進しております。

(2) 人的資本

戦略

人材の育成につきましては、個別研修、集合研修を通じて必要技能の習得を計画的に進めております。

指標及び目標

人材確保につきましては、現時点で多様性の確保についての明確な目標数値は定めておりませんが、重要な課題のひとつとして認識しており、グループ各社において、多様性を考慮した必要人材の確保に努めております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利水準の変動について

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品及び商品の欠陥について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設事業や建材事業に対する法的規制について

建設事業や建材事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材価格や原油価格等の変動について

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動リスクについて

連結子会社9社中2社が在外子会社であり、また、株式会社才田組が海外工事を受注する場合があります。従って、為替の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 感染症リスクについて

感染症の蔓延が長期化する場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調で推移しましたが、中東地域等の地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢の影響による世界的な資源・エネルギー・原材料価格の高騰、米国の相互関税政策による貿易摩擦等により、景気の下振れが懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社並びに連結子会社）の主力事業であります建設業界は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業の設備投資意欲が継続傾向にありますが、建設資材価格・原材料価格の高騰や労働者不足による労務費の高止まり等も続いておりますので、経営環境は依然として不透明な状況であります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(イ) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ6億7千6百万円増加し、93億4千3百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ6千8百万円増加し、29億1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ6億8百万円増加し、64億4千1百万円となりました。

(ロ) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高78億4千1百万円（前連結会計年度比67.7%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加により売上総利益24億5千1百万円（前連結会計年度比123.0%増）、営業利益9億8千6百万円（前連結会計年度比405.2%増）、経常利益9億6千5百万円（前連結会計年度比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億8千8百万円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設事業部門）

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は38億6千3百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。

受注工事の主なものは、福岡大学附属大濠中学校・高等学校本館1階ピロティ他非構造部材耐震対策工事、玄洋電機株式会社社屋新築工事、筑紫中央高等学校 校地整備（グラウンド）工事等であります。

また、完成工事高は32億7千1百万円（前連結会計年度比88.5%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益3億9千4百万円（前連結会計年度比571.9%増）となりました。

（建材事業部門）

建材事業は、原油価格、資機材価格高騰等に伴う適正な販売単価交渉を進めるとともに積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は39億3千4百万円（前連結会計年度比74.4%増）、営業利益は8億4千6百万円（前連結会計年度比146.3%増）となりました。

（酒類事業部門）

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億9千2百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業損失4千万円（前連結会計年度は1千4百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業の当連結会計年度の売上高は3億4千3百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比31.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、12億3千8百万円の収入（前年同期は4億9千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、2億9千4百万円の支出（前年同期は3億3千万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出により3億5千4百万円の支出（前年同期は8千2百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は5億8千7百万円の増加し、期末残高は33億1千5百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

（イ）生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 （％）
建材事業（千円）	2,099,659	3,818,499	181.9

（注）金額は販売価格によっております。

（ロ）受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 （％）
建設事業（千円）	2,634,024	3,863,349	146.7

（注）当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

（ハ）売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 （％）
建設事業（千円）	1,736,077	3,271,645	188.5
建材事業（千円）	2,256,081	3,934,463	174.4
酒類事業（千円）	319,181	292,768	91.7
その他の事業（千円）	365,028	343,034	94.0
合計（千円）	4,676,369	7,841,913	167.7

（注）最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
朝倉市役所	396,993	8.48	965,211	12.3

なお、参考のため株式会社才田組（建設事業）の事業の状況は次のとおりであります。
 建設事業における受注工事高及び施工高の実績

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第69期 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6月30日)	土木	504,570	1,352,150	1,856,720	1,429,697	427,022	-	-	1,429,697
	建築	-	1,185,766	1,185,766	177,930	1,007,835	-	-	177,930
	計	504,570	2,537,916	3,042,487	1,607,628	1,434,858	-	-	1,607,628
第70期 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6月30日)	土木	427,022	2,337,703	2,764,726	1,876,347	888,378	-	-	1,876,347
	建築	1,007,835	1,374,730	2,382,566	1,235,116	1,147,449	-	-	1,235,116
	計	1,434,858	3,712,434	5,147,292	3,111,464	2,035,828	-	-	3,111,464

（注）前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。

b. 完成工事高の受注方法別比率
 工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第69期 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	土木工事	23.2	30.0	53.3
	建築工事	3.7	43.0	46.7
第70期 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	土木工事	13.2	49.8	63.0
	建築工事	5.3	31.8	37.0

（注）百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期間	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
第69期 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	土木工事	1,166,476	263,220	1,429,697
	建築工事	111,657	66,272	177,930
	計	1,278,134	329,493	1,607,628
第70期 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	土木工事	1,245,465	630,882	1,876,347
	建築工事	553,111	682,004	1,235,116
	計	1,798,576	1,312,887	3,111,464

（注）１．完成工事のうち請負金額１億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第 69 期		
福岡国道事務所	：	福岡201号 黒木原橋床版外工事
福岡地区水道企業団	：	博多区立花寺地区下原系送水管布設工事（その７）
福岡地区水道企業団	：	夫婦石系星見ヶ丘地区送水管布設工事
第 70 期		
朝倉市役所	：	起工庁舎 - 1 号 朝倉市役所新庁舎建設工事
玄洋電機（株）	：	玄洋電機株式会社社屋新築工事
福岡市水道局	：	博多区博多駅東 2、3 丁目地内配水管布設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第 69 期

朝倉市役所	396,993千円	24.7%
朝倉県土整備事務所	283,604千円	17.6%
福岡地区水道企業団	281,217千円	17.5%

第 70 期

朝倉市役所	965,211千円	31.0%
朝倉県土整備事務所	498,115千円	16.0%

d. 手持工事高（2025年6月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	598,030	290,348	888,378
建築工事	537,581	609,868	1,147,449
計	1,135,611	900,216	2,035,828

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

（学）福岡大学	：福岡大学附属大濠中学校・高等学校本館1階ピロティ他非構造部材耐震対策工事
朝倉市役所	：起工庁舎 - 1号 朝倉市役所新庁舎建設工事
福岡県建築都市部	：筑紫中央高等学校 校地整備（グラウンド）工事

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの事業が関係する市場の多くについては、国内外の企業との熾烈な競争が今後も続いていくと予想されることから、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況のもと、新工法の導入や新製品の開発に取り組むとともに積極的な営業活動を推進し、事業規模の拡大、利益増大による財務基盤の強化を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（イ）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は67億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加いたしました。これは主に現金預金が増加したことによるものであります。固定資産は25億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、93億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は24億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は4億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は64億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億5千万円、非支配株主持分が9千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(ロ) 経営成績の分析

(受注高及び売上高)

建設事業部門の受注高は、主に福岡大学附属大濠中学校・高等学校本館1階ピロティ他非構造部材耐震対策工事の受注により、当連結会計年度の受注高は38億6千3百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の17億3千6百万円から88.5%増の32億7千1百万円となりました。

完成工事の主なものは、起工庁舎 - 1号 朝倉市役所新庁舎建設工事、玄洋電機株式会社社屋新築工事、博多区博多駅東2、3丁目地内配水管布設工事であります。

建材事業部門の売上高は、主に朝倉生コンクリート株式会社の連結子会社化に伴う売上計上により、前連結会計年度の22億5千6百万円から74.4%増の39億3千4百万円となりました。

酒類事業部門の売上高は、国外及び国内の販売及び営業強化に取り組んだものの、前連結会計年度の3億1千9百万円から8.3%減の2億9千2百万円となりました。

その他の事業部門の売上高は、前連結会計年度の3億6千5百万円から6.0%減の3億4千3百万円となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は、主に建設事業及び建材事業の売上高増加及び朝倉生コンクリート株式会社の連結子会社化により、前連結会計年度の1億9千5百万円の営業利益から405.2%増の9億8千6百万円の営業利益に、経常利益は、7億8千2百万円の経常利益から23.3%増の9億6千5百万円の経常利益になりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の7億1千3百万円から31.6%減の4億8千8百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2事業の状況 4経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 4経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び借入により資金調達しております。

運転資金需要のうち主なものは、工事施工に必要な材料、外注費等の施工原価、共通するものとしては販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要としましては、工事施工に必要な建設設備、碎石等の製造に必要な碎石設備等による機械装置等固定資産購入等があります。

また、借入金に関しましては、運転資金は主に短期借入金で、設備資金は主に固定金利の長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、52百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

各セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

（建設事業部門）
 該当事項はありません。

（建材事業部門）
 当連結会計年度の設備投資額は、44百万円であります。
 主なものは社宅改修工事であります。

（酒類事業部門）
 当連結会計年度の設備投資額は、3百万円であります。
 主なものは酒類事業用機械装置であります。

（その他の事業部門）
 当連結会計年度の設備投資額は、4百万円であります。
 主なものは機械装置であります。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械、 運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本社社屋	33,965	480	102,867 (615,228.66)	7,034	144,347	17
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	57,104	-	15,581 (1,504.88)	-	72,686	-
太陽光発電 (福岡県朝倉市)	その他の事業	太陽光システム	-	67,209	230,415 (15,167.00)	-	297,624	-

（2）国内子会社

2025年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械、 運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本社社屋	3,588	296	25,867 (5,332.13)	-	29,751	44
才田碎石工業(株) (福岡県朝倉市)	建材事業 その他の事業	碎石生産設備 給油所	101,377	496,828	457,493 (1,087,641.30)	-	1,055,699	48

（注）上記の資産は提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日	5,949	661	-	942,950	-	235,737

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	3	5	48	2	-	242	300	-
所有株式数 （単元）	-	423	35	3,955	2	-	2,193	6,608	200
所有株式数 の割合（％）	-	6.40	0.53	59.85	0.03	-	33.19	100.00	-

(注) 1. 自己株式30,548株は、「個人その他」に305単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑2丁目5-10	160	25.49
米田 秀之	東京都中央区	27	4.35
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	24	3.85
内藤 征吾	東京都中央区	19	3.12
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東3丁目6-1	19	3.03
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	18	2.89
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	10	1.59
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
才田 善郎	福岡県朝倉市	9	1.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	9	1.43
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	9	1.43
計	-	489	77.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	5,985
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,548	-	30,548	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当60円に本年が当社の創立70周年であることから10円の記念配当を加えて、1株当たり70円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、短期的な視点ではなく将来的な安定成長のための継続的な設備投資や研究開発投資、人材確保費用等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2025年9月29日 定時株主総会決議	44,131	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

なお、当社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、取締役会の監督機能を一層強化することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、2021年9月29日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

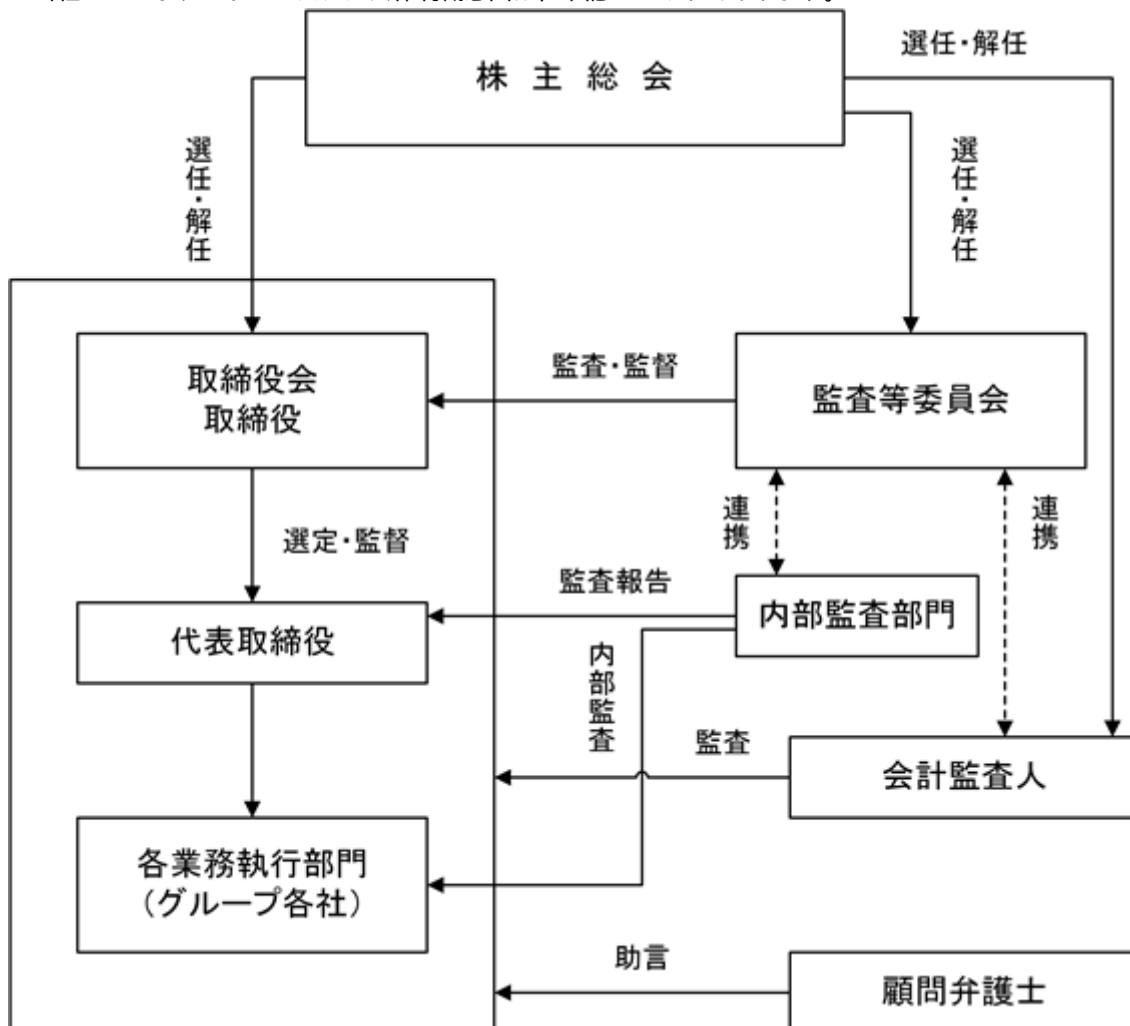
また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は9名（うち社外取締役3名）であり、構成員の氏名等については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

社外取締役は、取締役会での議案審議に当たり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

監査等委員は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査等委員は常勤監査等委員1名と社外監査等委員2名、計3名であり、構成員の氏名等については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。また、監査等委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制概念図は、下記のとおりであります。



上記のような企業統治の体制を採用する理由としましては、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るためであります。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を事業部会等でその都度報告することとしております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社代表取締役及び取締役並びに常勤監査等委員が子会社の経営会議等に定期的に参加し、月次決算や業務の定期報告を受け、重要事項の事前協議を行うなど、子会社の業務の適正を確保する体制整備を図っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は5百万円以上であらかじめ定めた額、又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(ト) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

b. 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(チ) 取締役の責任免除

当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）の責任を限定することができる旨を定款に定めております。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(ヌ) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
才田 善之	13回	13回
鹿子生 忠	13回	13回
平山 繁之	13回	13回
前田 敏宏	13回	13回
行徳 両平	13回	13回
才田 善郎	13回	11回
藤山 征二郎	13回	10回
梯 久男	13回	13回
鈴川 照美	13回	11回
森田 公一	13回	12回

取締役会における具体的な検討内容として、取締役会付議事項に関する内規に従い、株主総会に関する事項、経営に関する重要事項、株式及び社債に関する重要事項、組織・人事に関する重要事項、取締役に係る重要事項、業務執行に関する重要事項、その他計算書類及び附属明細書の承認、社内規程の改廃承認等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	才田 善之	1958年11月 4 日生	1982年 4 月 当社入社 1991年 8 月 社長室長 1993年 9 月 取締役社長室長兼内部監査室長 1997年 9 月 取締役副社長 1997年10月 代表取締役副社長 2000年 9 月 代表取締役社長(現任) 2006年 1 月 株式会社才田組 代表取締役社長(現任) 2006年 1 月 才田砕石工業株式会社 代表取締役社長(現任) 2006年 1 月 フェーズ・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任) 2006年 1 月 株式会社サイテックス 代表取締役社長(現任) 2010年 7 月 HUE FOODS COMPANY LIMITED 代表取締役(現任)	(注) 3	9
取締役 管理本部長	平山 繁之	1963年10月30日生	1982年 4 月 株式会社福岡銀行入行 2009年 6 月 同行北野支店長 2016年10月 当社入社管理本部長 2017年 9 月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	-
取締役 建設事業担当	前田 敏宏	1960年 7 月 1 日生	1984年 4 月 当社入社 2012年 7 月 株式会社才田組工事部部长 2012年 9 月 株式会社才田組 取締役工事部統括部長(現任) 2019年 9 月 当社取締役建設事業担当(現任)	(注) 3	3
取締役 建材事業担当	行徳 両平	1966年 4 月 2 日生	1992年 8 月 当社入社 2019年 7 月 才田砕石工業株式会社生産部部长 2020年 9 月 才田砕石工業株式会社 取締役製造管理統括部長(現任) 2021年 9 月 当社取締役砕石事業担当 2024年 6 月 当社取締役建材事業担当(現任)	(注) 3	0
取締役 事業推進室長	才田 善郎	1988年 5 月25日生	2014年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社 入社 2017年10月 当社入社 2022年 7 月 当社事業推進室長 2022年 9 月 当社取締役事業推進室長(現任)	(注) 3	9
取締役	藤山 征二郎	1962年10月29日生	1999年 7 月 有限会社友加システム設立代表取締役 (現任) 2012年11月 中小企業診断士登録(現任) 2017年 9 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (常勤監査等委員)	鹿子生 忠	1954年 1 月22日生	1976年 4 月 当社入社 2002年 7 月 福岡事業部建設部長 2006年 1 月 株式会社才田組取締役建設事業総括 2009年 9 月 当社取締役建設事業担当 2019年 9 月 当社常務取締役建設事業担当 2025年 9 月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委員)	鈴川 照美	1946年10月29日生	2005年 3 月 小倉北警察署長 2006年 3 月 警視長昇任 2006年 4 月 三菱電機株式会社九州支社顧問 2010年 9 月 当社監査役 2011年 4 月 株式会社ワールドインテック常任顧問 2014年 3 月 株式会社ワールドインテック (現株式会社ワールドホールディングス) 監査役 2021年 9 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	森田 公一	1948年 1 月 9 日生	1996年10月 老人保健施設若杉の里管理者 1998年 8 月 社会福祉法人恵徳会理事長(現任) 2010年 9 月 当社監査役就任 2021年 9 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					24

- (注) 1. 取締役 藤山征二郎は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員) 鈴川照美及び森田公一は、社外取締役(監査等委員)であります。
3. 2025年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2025年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 取締役 才田善郎は取締役社長 才田善之の子であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舟木 正之	1947年10月1日生	1968年2月 当社入社 2000年10月 砕石事業本部砕石営業部長 2004年8月 当社退社	2

社外役員の状況

当社の社外取締役3名(うち監査等委員である社外取締役は2名)であります。

社外取締役藤山征二郎氏は、経営者としての豊富な経験及び中小企業診断士としての専門知識を活かし、当社の経営全般に関して監督していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外取締役として選任するとともに、当社が上場する福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役(監査等委員)鈴川照美氏は、福岡県警察で培われたコンプライアンスに関する専門的な知識と経験を当社監査体制に生かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

社外取締役(監査等委員)森田公一氏は、社会福祉法人恵徳会の理事長としての豊富な知識と経験を当社監査体制に活かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外取締役(監査等委員)に選任するとともに、当社が上場する福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。

また、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行うとともに、内部監査室や会計監査人と随時情報交換を行うことで連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、2名の社外監査等委員を含む3名の監査等委員で構成されております。監査等委員自身が積極的に取締役会や各種経営会議に参加し、取締役の業務執行に問題がないかを監査・監督するように努めております。

なお、常勤監査等委員 鹿子生忠は、1976年に当社に入社以来、当社の主力事業である建設事業部門の経験を経て、2006年に株式会社才田組取締役、2009年に当社取締役、2019年に当社常務取締役就任しております。

長年の主力事業での業務経験と取締役としての経営経験により、財務並びに会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
梯 久男	12回	12回
鈴川 照美	12回	11回
森田 公一	12回	12回

監査等委員会における主な具体的な検討事項として、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加し、必要に応じて業務執行の各部門責任者からの報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門を設置し、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に直接報告しております。また、監査等委員及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

如水監査法人

(ロ) 継続監査期間

2010年以降

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 松尾 拓也
指定社員 業務執行社員 飯村 光敏

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、会計監査人の品質管理体制、独立性、専門性及び職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないことであります。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないことであります。

(ヘ) 監査等委員会による監査法人の評価

当事業年度において、当社の監査等委員会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価基準策定に関する実務指針」に基づき、評価を行っております。会計監査人の適格性及び独立性を損なう事由等の発生はなく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

役員区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,250	-	21,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,250	-	21,800	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(イ)を除く)

該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当事業年度において、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の従前の活動実績及び報酬実績を確認し、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 基本方針

当社の取締役の報酬の決定に際しては、取締役個々の職責等に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬と賞与で構成し、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により支払うものとしております。

(ロ) 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、世間水準や経営内容、役員の職務の内容、役員の業績、従業員給与とのバランスなどを考慮したうえで決定するものとしております。

(ハ) 賞与の個人別の額の決定に関する方針

当社の取締役の賞与は、経営内容及び個々の業績を考慮したうえで決定するものとしております。

(ニ) 取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、代表取締役社長 才田善之が取締役会からの委任を受けて、役員報酬規程に基づき、取締役の職務の内容、職責及び実績等を勘案し、報酬額を決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び賞与の額の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績を概観しながら、各取締役の職責及び実績等を評価する者として代表取締役社長 才田善之が最も適しているからであります。

(ホ) 報酬の上限額

当社の役員報酬額は、2021年9月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬限度額は年額200,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役報酬限度額は年額15,000千円以内で決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	25,003	21,890	3,113	6名
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,713	3,600	113	1名
社外役員	1,837	1,800	37	3名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社としましては、主に今後の事業展開等を考慮し、資金需要時に備え、円滑な資金調達ができるよう金融機関の株式を保有しております。その他保有株式につきましては、取引関係強化及び安定株主確保の観点から保有しております。

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容につきましては、継続的に保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施するとともに、取締役会において、中長期的に当社の企業価値の向上につながるか、当社の財務の健全性に悪影響を与えるものではないか等、保有の合理性・必要性を検討し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行っております。なお、取締役会における検証の結果、個別銘柄について保有の妥当性があることを確認しております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,000
非上場株式以外の株式	9	178,140

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	24,965	24,965	当社のメインバンクである(株)福岡銀行の 親会社であり、資金需要時に円滑な調達が 実現できるよう関係強化のために保有 しております。(注)1	有 (注)2
	96,290	107,349		
第一生命ホールディングス(株) (注)3	30,400	7,600	当社の取引先である第一生命保険(株)の親 会社であり、資金需要時に円滑な調達が 実現できるよう関係強化のために保有し ております。(注)1	無
	33,318	32,664		
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	10,400	10,400	当社の主要な取引金融機関である(株)西日 本シティ銀行の親会社であり、資金需要 時に円滑な調達ができるよう関係強化の ために保有しております。(注)1	有 (注)2
	22,526	21,070		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	4,000	4,000	当社の今後の事業展開において資金需要 時に円滑な調達が実現できるよう関係強 化のために保有しております。(注)1	無
	7,932	6,916		
(株)筑邦銀行	5,678	5,678	当社の主要な取引金融機関であり、資金 需要時に円滑な調達が実現できるよう関 係強化のために保有しております。 (注)1	有
	7,642	8,545		
(株)富士ビー・エス	11,000	11,000	当社グループの主要事業である建設事 業・建材事業に関する取引先であり、関 係強化及び業界動向のために保有してお ります。(注)1	無
	5,280	5,071		
(株)正興電機製作所	1,651	1,651	当社グループの主要事業である建材事業 生産設備に関する取引先であり、関係強 化のために保有しております。(注)1	無
	2,308	2,364		
日本航空(株)	600	600	株主優待制度利用による出張時の経費削 減を目的として保有しております。 (注)1	無
	1,764	1,523		
(株)みずほフィナンシャル グループ	270	270	当社の今後の事業展開において資金需要 時に円滑な調達が実現できるよう関係強 化のために保有しております。(注)1	無
	1,078	906		

- (注)1. 当社は、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。
 保有の合理性については定期的に取締役会で検証を行っており、現状保有する株式はいずれも保有方針に沿った
 目的で保有していることを確認しております。
2. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が株式を保有しております。
3. 第一生命ホールディングス(株)は、2025年3月31日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており
 ます。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、経理部門において会計基準等の動向を解説した各種研修会への参加及び機関紙を定期購読するなど、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 3,972,201	4 4,684,693
受取手形・完成工事未収入金等	1, 5 1,608,535	1 1,863,467
棚卸資産	2 248,629	2 196,053
その他	72,772	24,162
流動資産合計	5,902,139	6,768,375
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4 246,788	4 259,219
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4 851,143	4 618,349
土地	4 969,762	4 985,683
リース資産（純額）	9,967	7,034
その他	7,246	16,640
有形固定資産合計	3 2,084,909	3 1,886,927
無形固定資産		
採石権	8,402	7,031
その他	4,883	4,363
無形固定資産合計	13,285	11,394
投資その他の資産		
投資有価証券	4 190,311	4 182,040
保険積立金	191,749	206,851
繰延税金資産	59,058	66,087
退職給付に係る資産	101,553	93,770
その他	189,498	209,155
貸倒引当金	65,522	80,941
投資その他の資産合計	666,647	676,964
固定資産合計	2,764,842	2,575,286
資産合計	8,666,982	9,343,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	307,803	327,683
短期借入金	1,291,454	1,077,334
リース債務	4 3,223	4 3,240
未払費用	133,295	143,427
未払法人税等	109,972	299,036
未成工事受入金	37,216	285,953
工事損失引当金	45,170	3,950
賞与引当金	11,870	11,882
その他	329,759	296,812
流動負債合計	2,269,766	2,449,319
固定負債		
長期借入金	284,599	186,005
リース債務	4 7,791	4 4,551
繰延税金負債	17,314	13,468
退職給付に係る負債	147,562	146,624
役員退職慰労引当金	55,866	61,730
その他	50,686	40,093
固定負債合計	563,820	452,473
負債合計	2,833,586	2,901,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,649	594,649
利益剰余金	3,894,967	4,345,365
自己株式	35,886	35,892
株主資本合計	5,396,681	5,847,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,854	58,113
為替換算調整勘定	175,685	103,990
その他の包括利益累計額合計	110,830	45,876
非支配株主持分	547,545	640,672
純資産合計	5,833,395	6,441,869
負債純資産合計	8,666,982	9,343,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	1,736,077	3,271,645
兼業事業売上高	2,940,292	4,570,267
売上高合計	¹ 4,676,369	¹ 7,841,913
売上原価		
完成工事原価	² 1,551,029	² 2,722,738
兼業事業売上原価	2,026,139	2,667,653
売上原価合計	3,577,168	5,390,392
売上総利益		
完成工事総利益	185,048	548,907
兼業事業総利益	914,152	1,902,613
売上総利益合計	1,099,200	2,451,520
販売費及び一般管理費	³ 904,045	³ 1,465,516
営業利益	195,155	986,004
営業外収益		
受取利息	531	2,243
受取配当金	5,003	6,031
固定資産賃貸料	26,123	28,899
為替差益	21,922	-
受取支援金収入	-	12,767
その他	552,208	25,539
営業外収益合計	605,789	75,480
営業外費用		
支払利息	10,825	10,939
為替差損	-	74,850
その他	7,361	10,372
営業外費用合計	18,187	96,162
経常利益	782,757	965,322
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 12,179	⁴ 311
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	10,052
段階取得に係る差益	31,134	-
特別利益合計	43,314	10,364
特別損失		
固定資産除却損	-	⁵ 462
減損損失	⁶ 260	⁶ 6,776
特別損失合計	260	7,239
税金等調整前当期純利益	825,811	968,447
法人税、住民税及び事業税	156,703	395,138
法人税等調整額	44,412	9,345
法人税等合計	112,290	385,793
当期純利益	713,521	582,654
非支配株主に帰属する当期純利益	-	94,429
親会社株主に帰属する当期純利益	713,521	488,224

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	713,521	582,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,906	6,740
為替換算調整勘定	18,209	71,695
持分法適用会社に対する持分相当額	1,866	-
その他の包括利益合計	19,831	64,954
包括利益	733,352	647,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733,352	553,179
非支配株主に係る包括利益	-	94,429

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	594,558	3,225,578	35,934	4,727,152
当期変動額					
剰余金の配当			44,131		44,131
親会社株主に帰属する 当期純利益			713,521		713,521
自己株式の処分		91		48	139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	91	669,389	48	669,528
当期末残高	942,950	594,649	3,894,967	35,886	5,396,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,813	157,476	130,662	-	4,596,490
当期変動額					
剰余金の配当					44,131
親会社株主に帰属する 当期純利益					713,521
自己株式の処分					139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,040	18,209	19,831	547,545	567,376
当期変動額合計	38,040	18,209	19,831	547,545	1,236,905
当期末残高	64,854	175,685	110,830	547,545	5,833,395

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	594,649	3,894,967	35,886	5,396,681
当期変動額					
剰余金の配当			37,827		37,827
親会社株主に帰属する 当期純利益			488,224		488,224
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	450,397	5	450,391
当期末残高	942,950	594,649	4,345,365	35,892	5,847,073

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,854	175,685	110,830	547,545	5,833,395
当期変動額					
剰余金の配当					37,827
親会社株主に帰属する 当期純利益					488,224
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,740	71,695	64,954	93,127	158,081
当期変動額合計	6,740	71,695	64,954	93,127	608,473
当期末残高	58,113	103,990	45,876	640,672	6,441,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,811	968,447
減価償却費	261,354	270,244
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	15,418
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,145	12
工事損失引当金の増減額（ は減少）	44,970	41,220
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,739	7,949
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,516	5,864
受取利息及び受取配当金	5,535	8,274
支払利息	10,825	10,939
為替差損益（ は益）	1,472	65,191
持分法による投資損益（ は益）	395,076	-
段階取得に係る差損益（ は益）	31,134	-
固定資産売却損益（ は益）	12,179	311
固定資産除却損	-	462
保険返戻金	113,076	-
受取保険金	2,112	1,205
減損損失	260	6,776
売上債権の増減額（ は増加）	261,729	269,562
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,023	36,704
仕入債務の増減額（ は減少）	86,626	23,139
未成工事受入金の増減額（ は減少）	27,599	248,736
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,398	80,988
その他の資産の増減額（ は増加）	5,259	9,116
その他の負債の増減額（ は減少）	85,734	8,483
その他	2,309	-
小計	679,661	1,420,935
利息及び配当金の受取額	7,096	8,057
利息の支払額	10,889	11,002
法人税等の支払額	184,639	203,917
法人税等の還付額	0	23,630
保険金の受取額	2,112	1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,340	1,238,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	451,230	571,473
定期預金の払戻による収入	451,228	446,228
貸付けによる支出	-	3,405
貸付金の回収による収入	1,578	1,627
有形固定資産の取得による支出	325,052	153,573
有形固定資産の売却による収入	11,725	542
関係会社株式の取得による支出	260,600	-
保険積立金の積立による支出	8,818	10,326
保険積立金の払戻による収入	207,097	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	705,221	-
その他	319	3,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,830	294,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	61,037	173,580
長期借入れによる収入	344,000	-
長期借入金の返済による支出	154,537	139,244
リース債務の返済による支出	2,204	2,926
自己株式の取得による支出	-	5
配当金の支払額	44,108	37,885
非支配株主への配当金の支払額	-	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,112	354,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	2,582
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	906,572	587,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,822,022	2,728,594
現金及び現金同等物の期末残高	2,728,594	3,315,842

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

建材事業に係る原材料は総平均法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は総平均法による原価法、製品は主として売価還元原価法、貯蔵品は総平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社の砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。

当社の砕石工場を除く有形固定資産及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

砕石製造設備に係る機械装置 12年

その他の機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

採石権については、生産高比例法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

建設事業

建設事業における土木・建築工事においては工事契約を締結しており、工事の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当連結会計年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって工事進捗度とする原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

建材事業

建材事業における砕石販売取引については、生産した砕石製品を顧客に引渡しを行う履行義務を負っており、砕石製品を出荷した時点で収益を認識しております。また、生コンクリート販売取引については、製造した生コンクリート製品を顧客に引き渡しを行う履行義務を負っており、生コンクリート製品を出荷し、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり履行義務を充足する完成工事高 (原価回収基準を除く)	1,574,549	3,074,078

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約における収益は、工事収益総額に工事進捗度を乗じることにより測定され、工事進捗度は工事原価総額に占める連結会計年度末までに発生した工事原価の割合に基づき算定されます。

工事契約は、個々の契約ごとに仕様、工期、規模、施工場所や人員等が異なるため極めて個別性が高いことから、工事原価総額の見積りは、専門的な知識及び豊富な工事現場経験を有する工事現場責任者により一定の仮定と判断に基づき行われます。したがって、工事原価総額の見積りには不確実性を伴います。

また、工事の進行途中における工事契約の変更、天候等を原因とする工事の遅延、使用する資材単価の高騰といった様々な要因により、工事原価の適時かつ適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における完成工事高等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「持分法による投資利益」、「受取保険金」及び「保険返戻金」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「持分法による投資利益」に表示していた395,076千円、「受取保険金」に表示していた2,112千円及び「保険返戻金」に表示していた113,076千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払保証料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払保証料」に表示していた3,380千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	351,390千円	444,429千円
完成工事未収入金等	194,755	187,605
売掛金	560,234	603,089

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
商品及び製品	224,460千円	157,389千円
原材料及び貯蔵品	24,169	38,663

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,851,865千円	8,138,813千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)		当連結会計年度 (2025年6月30日)	
現金預金	101,228千円	千円	101,230千円	千円
建物・構築物	175,810	(54,697)	134,389	(49,817)
機械・運搬具及び工具器具備品	152,093	(143,527)	111,875	(111,875)
土地	772,988	(235,057)	670,038	(235,057)
投資有価証券	8,545		7,642	
計	1,210,667	(433,282)	1,025,176	(396,750)

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
短期借入金	1,143,360千円	980,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	422,243	282,999
計	1,565,603	1,262,999

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	16,296千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
 顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
	44,970千円	41,220千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
給与手当	244,642千円	423,711千円
賞与引当金繰入額	3,216	3,482
役員退職慰労引当金繰入額	4,516	5,864
退職給付費用	4,728	10,589
貸倒引当金繰入額	-	16,200
碎石運搬費	127,216	293,564

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	12,179千円	107千円
土地	-	204
計	12,179	311

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 千円	462千円
計	-	462

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

場所	用途	種類
ベトナム社会主義共和国フエ市	酒類事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（260千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、酒類事業部門の機械、運搬具及び工具器具備品260千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、正味売却可能価額により評価しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

場所	用途	種類
ベトナム社会主義共和国フエ市	酒類事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品、その他
福岡県朝倉市	環境事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品
福岡県久留米市	乳酸菌事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,776千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、酒類事業部門の機械、運搬具及び工具器具備品2,580千円及び投資その他の資産その他625千円、環境事業部門の機械、運搬具及び工具器具備品210千円、乳酸菌事業部門の機械、運搬具及び工具器具備品3,359千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、正味売却可能価額により評価しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,997千円	8,270千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	56,997	8,270
法人税等及び税効果額	17,091	1,529
その他有価証券評価差額金	39,906	6,740
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,209	71,695
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,866	-
その他の包括利益合計	19,831	64,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	661,000	-	-	661,000
自己株式 普通株式(株)	30,588	-	42	30,546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42株は、関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 . 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	44,131	70	2023年 6 月30日	2023年 9 月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	37,827	利益剰余金	60	2024年 6 月30日	2024年 9 月30日

当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	661,000	-	-	661,000
自己株式 普通株式(株)	30,546	2	-	30,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	37,827	60	2024年 6 月30日	2024年 9 月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	44,131	利益剰余金	70	2025年 6 月30日	2025年 9 月30日

(注) 2025年 9 月29日定時株主総会の決議による 1 株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,972,201千円	4,684,693千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,243,606	1,368,851
現金及び現金同等物	2,728,594	3,315,842

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における運用管理システム（機械、運搬具及び工具器具備品）等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
1 年内	28,700	29,800
1 年超	7,700	23,200
合計	36,400	53,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は営業管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金の流動性リスクは、当社担当部署でグループ会社全体を一括管理することで、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	186,411	186,411	-
資産計	186,411	186,411	-
(2) 長期借入金	284,599	279,155	5,443
負債計	284,599	279,155	5,443

当連結会計年度(2025年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	178,140	178,140	-
資産計	178,140	178,140	-
(2) 長期借入金	186,005	182,649	3,355
負債計	186,005	182,649	3,355

- 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「支払手形・工事未払金等」、「短期借入金」及び「未成工事受入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	3,900	3,900

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,968,386	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,608,535	-	-	-
合計	5,576,922	-	-	-

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,680,084	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,863,467	-	-	-
合計	6,543,551	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	141,004	98,594	80,454	68,964	36,587	-
合計	141,004	98,594	80,454	68,964	36,587	-

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	96,994	80,454	68,964	36,587	-	-
合計	96,994	80,454	68,964	36,587	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	186,411	-	-	186,411
資産計	186,411	-	-	186,411

当連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	178,140	-	-	178,140
資産計	178,140	-	-	178,140

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	279,155	-	279,155
負債計	-	279,155	-	279,155

当連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	182,649	-	182,649
負債計	-	182,649	-	182,649

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,865	86,356	91,509
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177,865	86,356	91,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,545	8,664	119
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,545	8,664	119
合計		186,411	95,021	91,390

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 3,900千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,497	86,356	84,141
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	170,497	86,356	84,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,642	8,664	1,022
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,642	8,664	1,022
合計		178,140	95,021	83,119

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 3,900千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	154,419千円	147,562千円
退職給付に係る資産の期首残高	95,396	101,553
退職給付費用	12,950	26,333
退職給付の支払額	22,206	12,390
制度への拠出額	6,187	7,098
退職給付に係る負債の期末残高	147,562	146,624
退職給付に係る資産の期末残高	101,553	93,770

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
積立型制度の退職給付債務	146,560千円	147,683千円
年金資産	248,114	241,454
	101,553	93,770
非積立型制度の退職給付債務	147,562	146,624
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,009	52,853
退職給付に係る負債	147,562	146,624
退職給付に係る資産	101,553	93,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,009	52,853

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 12,950千円 当連結会計年度 26,333千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12,790千円	15,860千円
投資有価証券	9,048	9,314
会員権	16,509	16,995
賞与引当金	4,026	4,027
貸倒引当金	20,770	26,141
減損損失	38,896	39,717
棚卸資産	23,002	23,057
未収入金	5,652	5,793
役員退職慰労引当金	16,993	19,685
繰越欠損金 (注)	48,545	62,932
未払費用	30,741	36,387
その他	27,543	29,725
繰延税金資産 小計	254,520	289,638
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	48,434	62,932
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	105,788	116,066
評価性引当額小計	154,223	178,999
繰延税金資産 合計	100,297	110,639
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,535	25,005
連結上の土地評価差額金	23,974	23,974
特別償却準備金	7,547	8,776
その他	496	262
繰延税金負債 合計	58,553	58,020
繰延税金資産純額	41,743	52,619

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	6,940	4,330	6,294	1,603	9,163	20,213	48,545
評価性引当額	6,940	4,330	6,294	1,603	9,163	20,102	48,434
繰延税金資産	-	-	-	-	-	111	111

当連結会計年度 (2025年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	4,296	6,218	1,407	8,824	23,691	18,493	62,932
評価性引当額	4,296	6,218	1,407	8,824	23,691	18,493	62,932
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
住民税均等割	0.37	0.30
留保金課税	0.94	1.66
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	0.60
持分法による投資利益	14.57	-
段階取得による差益	1.15	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	0.01
持分法適用会社の留保利益	5.30	-
子会社税率差異	0.95	1.76
評価性引当額	0.20	2.56
その他	1.09	2.48
法人税等の負担率	13.60	39.84

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は331千円、法人税等調整額が382千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が714千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県に賃貸用不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、39,381千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、32,161千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	216,740	228,269
期中増減額	11,529	2,322
期末残高	228,269	225,947
期末時価	245,761	242,191

(注)1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	993,674	1,106,380
契約資産	635,650	502,155
契約負債	9,617	37,216

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払条件に明確な関連性はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,106,380	1,235,124
契約資産	502,155	628,342
契約負債	37,216	285,953

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払条件に明確な関連性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,443,709千円であります。当該残存履行義務は、概ね3年以内に収益として認識すると見込んでおります。

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は、2,043,097千円であります。当該残存履行義務は、概ね3年以内に収益として認識すると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「建材事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

建材事業 : 砕石、砕砂及び生コンクリートの製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,736,077	2,256,081	319,181	4,311,341	335,152	4,646,493	-	4,646,493
その他の収益(注) 7	-	-	-	-	29,875	29,875	-	29,875
外部顧客への売上高	1,736,077	2,256,081	319,181	4,311,341	365,028	4,676,369	-	4,676,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,079	44,883	535	78,497	30,409	108,907	108,907	-
計	1,769,156	2,300,965	319,716	4,389,838	395,438	4,785,276	108,907	4,676,369
セグメント利益又は損失（ ）	58,715	343,853	14,965	387,603	25,229	412,833	217,677	195,155
セグメント資産	1,475,809	5,369,980	174,574	7,020,364	440,359	7,460,723	1,206,258	8,666,982
その他の項目								
減価償却費(注) 6	6,135	231,675	-	237,811	18,434	256,245	5,109	261,354
減損損失	-	-	260	260	-	260	-	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	327,456	260	327,716	800	328,516	5,774	334,291

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,271,645	3,934,463	292,768	7,498,878	312,885	7,811,763	-	7,811,763
その他の収益(注) 7	-	-	-	-	30,149	30,149	-	30,149
外部顧客への売上高	3,271,645	3,934,463	292,768	7,498,878	343,034	7,841,913	-	7,841,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,385	75,354	541	113,280	27,845	141,126	141,126	-
計	3,309,031	4,009,818	293,310	7,612,159	370,880	7,983,039	141,126	7,841,913
セグメント利益又は損失（ ）	394,491	846,892	40,656	1,200,728	33,278	1,234,006	248,002	986,004
セグメント資産	1,951,390	5,609,272	127,219	7,687,882	431,097	8,118,980	1,224,682	9,343,662
その他の項目								
減価償却費(注) 6	2,519	244,444	-	246,963	17,647	264,611	5,633	270,244
減損損失	-	-	3,206	3,206	3,570	6,776	-	6,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	44,513	3,206	47,719	3,570	51,290	1,123	52,413

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	9,835	20,661
全社費用	227,513	227,340
合計	217,677	248,002

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
5. 調整額に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。
6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
7. その他の収益は、不動産事業の売上高であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年 7 月 1 日 至2024年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年 7 月 1 日 至2025年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
朝倉市役所	965,211	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建材事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	260	-	-	260

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建材事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3,206	3,570	-	6,776

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	8,384.20円	9,201.65円
1 株当たり当期純利益	1,131.84円	774.40円

(注) １．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	713,521	488,224
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	713,521	488,224
普通株式の期中平均株式数（株）	630,409	630,453

(重要な後発事象)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるHUE FOODS COMPANY LIMITED（以下、「フエフーズ」といいます）を存続会社、当社の連結子会社であるSAITA TRADING COMPANY LIMITED（以下、「サイタトレーディング」といいます）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : HUE FOODS COMPANY LIMITED

事業の内容 : 酒類製品の製造

被結合企業の名称 : SAITA TRADING COMPANY LIMITED

事業の内容 : 酒類製品の販売

(2) 企業結合日

未定（2025年10月予定）

(3) 企業結合の法的形式

フエフーズを吸収合併存続会社、サイタトレーディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

HUE FOODS COMPANY LIMITED

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、事業活動の統合による経営資源の集中と有効活用を図ることで、成長の加速と収益性の向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,450	980,340	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,004	96,994	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,223	3,240	0.55	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	284,599	186,005	0.71	2026年～2029年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,791	4,551	0.63	2026年～2030年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,587,068	1,271,130	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を利息法により各連結会計年度に配分しているものについて期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算定(加重平均)しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,454	68,964	36,587	-
リース債務	1,607	1,065	1,071	807

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	3,580,560	7,841,913
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	400,712	968,447
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	203,436	488,224
1株当たり中間(当期)純利益(円)	322.68	774.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 559,800	1 594,046
売掛金	4,705	4,913
立替金	1,421	1,499
前払費用	1,980	3,418
未収入金	3 136,115	3 141,408
関係会社短期貸付金（純額）	128,777	142,862
その他	26,240	619
流動資産合計	859,042	888,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,003,054	1,003,637
減価償却累計額	859,218	868,052
建物（純額）	1 143,836	1 135,585
構築物	492,549	492,549
減価償却累計額	418,608	425,892
構築物（純額）	1 73,940	1 66,657
機械及び装置	6,002,239	6,007,867
減価償却累計額	5,266,507	5,463,969
機械及び装置（純額）	1 735,731	1 543,897
車両運搬具	123,215	116,064
減価償却累計額	87,467	97,262
車両運搬具（純額）	35,748	18,801
工具器具・備品	55,869	56,871
減価償却累計額	53,871	54,411
工具器具・備品（純額）	1,998	2,460
土地	1 832,784	1 833,033
立木	6,990	6,990
リース資産	15,626	15,626
減価償却累計額	5,659	8,592
リース資産（純額）	9,967	7,034
有形固定資産合計	1,840,998	1,614,460
無形固定資産		
採石権	8,402	7,031
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	10,871	9,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1 188,411	1 180,140
関係会社株式	1,192,423	1,192,423
出資金	455	455
従業員に対する長期貸付金	2,402	4,309
関係会社長期貸付金	849,971	860,627
破産更生債権等	31,889	48,089
差入保証金	842	842
保険積立金	191,749	205,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
長期前払費用	2,309	5,730
前払年金費用	12,243	10,881
会員権	12,002	12,002
その他	58,836	56,235
貸倒引当金	893,338	919,412
投資その他の資産合計	1,650,198	1,657,718
固定資産合計	3,502,068	3,281,679
資産合計	4,361,110	4,170,448
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,140,000	1 980,000
1年内返済予定の長期借入金	1 137,644	1 96,994
リース債務	3,223	3,240
未払金	3 123,543	3 71,298
未払費用	10,372	12,599
未払法人税等	41,048	47,155
預り金	2,395	2,036
賞与引当金	727	812
流動負債合計	1,458,955	1,214,136
固定負債		
長期借入金	1 282,999	1 186,005
リース債務	7,791	4,551
退職給付引当金	14,716	14,210
役員退職慰労引当金	49,349	52,612
長期預り敷金	3,835	3,835
関係会社事業損失引当金	112,874	179,916
繰延税金負債	19,475	18,404
固定負債合計	491,041	459,535
負債合計	1,949,997	1,673,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	358,820	358,820
資本剰余金合計	594,558	594,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	844,636	937,045
利益剰余金合計	844,636	937,045
自己株式	35,886	35,892
株主資本合計	2,346,259	2,438,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,854	58,113
評価・換算差額等合計	64,854	58,113
純資産合計	2,411,113	2,496,776
負債純資産合計	4,361,110	4,170,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	29,875	30,149
発電事業収入	48,747	48,927
関係会社経営管理料	1 252,700	1 324,700
関係会社受取配当金	1 150,000	1 103,198
売上高合計	481,323	506,974
売上原価		
不動産事業売上原価	13,391	13,304
発電事業原価	27,871	15,423
売上原価合計	41,262	28,727
売上総利益		
不動産事業総利益	16,484	16,844
発電事業総利益	20,876	33,504
その他の売上総利益	402,700	427,898
売上総利益合計	440,060	478,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,600	27,290
従業員給料手当	56,095	58,693
賞与引当金繰入額	727	812
役員退職慰労引当金繰入額	3,111	3,263
退職給付費用	4,350	1,615
法定福利費	15,358	15,283
福利厚生費	6,822	4,172
修繕維持費	669	870
事務用品費	3,306	3,225
通信交通費	9,651	11,595
水道光熱費	1,680	1,748
広告宣伝費	1,224	850
交際費	14,973	1,933
寄付金	1,760	2,545
減価償却費	5,109	5,633
租税公課	23,265	17,022
諸会費	1,997	2,267
保険料	2,914	4,231
事務委託費	32,141	32,181
貸倒引当金繰入額	-	16,200
雑費	15,752	15,905
販売費及び一般管理費合計	227,513	227,340
営業利益	212,547	250,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,493	1 4,883
受取配当金	6,793	6,031
貸倒引当金戻入額	-	1 16,260
固定資産賃貸料	28,038	1 19,399
受取保険金	1,930	718
債務保証損失引当金戻入額	1 49,093	-
関係会社事業損失引当金戻入額	1 78,782	-
保険返戻金	113,076	-
その他	4,332	4,360
営業外収益合計	286,541	51,653
営業外費用		
支払利息	9,000	10,337
貸倒引当金繰入額	1 183,084	1 26,915
その他	309	0
営業外費用合計	192,395	37,252
経常利益	306,693	265,307
特別利益		
固定資産売却益	2 10,154	1, 2 421
特別利益合計	10,154	421
特別損失		
固定資産除却損	-	3 268
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1 67,041
特別損失合計	-	67,309
税引前当期純利益	316,848	198,419
法人税、住民税及び事業税	82,554	67,724
法人税等調整額	46	458
法人税等合計	82,508	68,182
当期純利益	234,340	130,236

【不動産事業原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		13,391	100	13,304	100
計		13,391	100	13,304	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	2,477千円	2,467千円
減価償却費	3,033	2,888

【発電事業原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		27,871	100	15,423	100
計		27,871	100	15,423	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	867千円	736千円
減価償却費	13,082	12,949

【株主資本等変動計算書】
 前事業年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	942,950	235,737	358,820	594,558	654,428	654,428	35,886	2,156,050
当期変動額								
剰余金の配当					44,131	44,131		44,131
当期純利益					234,340	234,340		234,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	190,208	190,208	-	190,208
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	844,636	844,636	35,886	2,346,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,947	24,947	2,180,998
当期変動額			
剰余金の配当			44,131
当期純利益			234,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39,906	39,906	39,906
当期変動額合計	39,906	39,906	230,115
当期末残高	64,854	64,854	2,411,113

当事業年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	942,950	235,737	358,820	594,558	844,636	844,636	35,886	2,346,259
当期変動額								
剰余金の配当					37,827	37,827		37,827
当期純利益					130,236	130,236		130,236
自己株式の取得							5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	92,409	92,409	5	92,403
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	937,045	937,045	35,892	2,438,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	64,854	64,854	2,411,113
当期変動額			
剰余金の配当			37,827
当期純利益			130,236
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,740	6,740	6,740
当期変動額合計	6,740	6,740	85,662
当期末残高	58,113	58,113	2,496,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 当社の砕石工場に係る有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 砕石工場を除く有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

砕石製造設備に係る機械装置 12年

その他の機械装置及び運搬具 2年～17年

(3) 採石権については生産高比例法によっております。

(4) 長期前払費用については定額法によっております。

(5) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

(1) 関係会社経営管理料

子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 関係会社受取配当金

支払いを受ける株主の権利が確定した時点で認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社投融資の評価)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式(注) 1	1,192,423	1,192,423
関係会社貸付金(注) 2	978,749	1,003,489
貸倒引当金(注) 3	849,971	860,627
関係会社事業損失引当金(注) 4	112,874	179,916

(注) 1. 過年度における減損後の金額であります。

2. 流動資産及び固定資産に表示されている関係会社貸付金の合計額であります。

3. フェーズ・ジャパン株式会社、HUE FOODS COMPANY LIMITED及び株式会社サイテックスへの貸付金に対して計上しております。

4. HUE FOODS COMPANY LIMITEDに対して計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、当該関係会社株式について減損を行っております。また、財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積もったうえで貸倒引当金を計上しております。また、関係会社が債務超過の状況にあり、かつ、当該債務超過の額が債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)		当事業年度 (2025年6月30日)	
現金預金	101,228千円	千円	101,230千円	千円
建物	103,068	(13,975)	97,570	(12,998)
構築物	40,722	(40,722)	36,819	(36,819)
機械及び装置	143,527	(143,527)	111,875	(111,875)
土地	670,158	(235,057)	670,038	(235,057)
投資有価証券	8,545		7,642	
計	1,067,251	(433,282)	1,025,176	(396,750)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
短期借入金	1,140,000千円	980,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	420,643	282,999
計	1,560,643	1,262,999

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
株式会社才田組の工事契約に係る 契約履行保証	148,863千円	149,834千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
流動資産		
未収入金	134,362千円	140,506千円
流動負債		
未払金	9,502	8,842

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
関係会社経営管理料	252,700千円	324,700千円
関係会社受取配当金	150,000	103,198
貸倒引当金戻入額	-	16,260
債務保証損失引当金戻入額	49,093	-
関係会社事業損失引当金戻入額	78,782	-
貸倒引当金繰入額	183,084	26,915
関係会社事業損失引当金繰入額	-	67,041
固定資産売却益	-	109

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち、受取利息及び固定資産賃貸料の合計額は、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は6,395千円であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
機械及び装置	10,154千円	- 千円
車両運搬具	-	217
土地	-	204
計	10,154	421

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
工具器具・備品	- 千円	268千円
計	-	268

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,192,423	1,192,423
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	753千円	1,044千円
貸倒引当金	272,106	288,283
関係会社事業損失引当金	34,381	56,413
関係会社株式	157,828	162,469
投資有価証券	9,048	9,314
会員権	16,509	16,995
出資金	2,863	2,947
役員退職慰労引当金	15,031	16,496
賞与引当金	221	247
その他	40,203	42,580
繰延税金資産小計	548,946	596,791
評価性引当額	541,886	590,189
繰延税金資産合計	7,060	6,601
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,535	25,005
繰延税金負債合計	26,535	25,005
繰延税金資産(負債)純額	19,475	18,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
住民税均等割	0.31	0.49
留保金課税	2.37	3.12
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74	1.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.60	15.78
評価性引当額	5.97	15.40
その他	0.21	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.04	34.36

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は683千円、法人税等調整額が30千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が714千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針） ４．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載していることから、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	24,965	96,290
		第一生命ホールディングス(株)（注）	30,400	33,318
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	10,400	22,526
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	7,932
		(株)筑邦銀行	5,678	7,642
		(株)富士ピー・エス	11,000	5,280
		(株)正興電機製作所	1,651	2,308
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		日本航空(株)	600	1,764
		(株)みずほフィナンシャルグループ	270	1,078
	その他2銘柄	9,100	0	
計			98,104	180,140

（注）第一生命ホールディングス(株)は、2025年3月31日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

【債券】
 該当事項はありません。

【その他】
 該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,003,054	583	-	1,003,637	868,052	8,834	135,585
構築物	492,549	-	-	492,549	425,892	7,283	66,657
機械及び装置	6,002,239	5,627	-	6,007,867	5,463,969	197,462	543,897
車両運搬具	123,215	-	7,150	116,064	97,262	16,946	18,801
工具器具・備品	55,869	1,701	700	56,871	54,411	971	2,460
土地	832,784	369	120	833,033	-	-	833,033
立木	6,990	-	-	6,990	-	-	6,990
リース資産	15,626	-	-	15,626	8,592	2,932	7,034
有形固定資産計	8,532,330	8,281	7,971	8,532,641	6,918,181	234,430	1,614,460
無形固定資産							
採石権	8,402	-	-	7,031	-	1,371	7,031
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
無形固定資産計	10,871	-	-	9,500	-	1,371	9,500
長期前払費用	2,309	5,773	2,352	5,730	-	-	5,730

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、建材事業用機械装置5,627千円であります。
 2. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、その他事業用車両運搬具4,882千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	893,338	43,115	781	16,260	919,412
賞与引当金	727	812	727	-	812
役員退職慰労引当金	49,349	3,263	-	-	52,612
関係会社事業損失引当金	112,874	67,041	-	-	179,916

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のウェブサイトに掲載しております。 (ウェブサイトのアドレス: https://www.saita-hd.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）2024年 9 月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 9 月27日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第70期中）（自 2024年10月 1 日 至 2024年12月31日）2025年 2 月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年 9 月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 9 月26日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 松尾 拓也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯村 光敏
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準及び（重要な会計上の見積り）（工事契約における収益認識）に記載されているとおり、会社の連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。</p> <p>当連結会計年度の完成工事高3,271,645千円のうち、履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した完成工事高は3,074,078千円と94.0%を占めている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益は、工事収益総額に工事進捗度を乗じることにより測定され、工事進捗度は工事原価総額に占める連結会計年度末までに発生した工事原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事契約は、個々の契約ごとに仕様、工期、規模、施行場所や人員等が異なるため極めて個別性が高く、工事原価総額の見積りは、専門的な知識及び豊富な工事現場経験を有する工事現場責任者により一定の仮定と判断に基づき行われることから不確実性を伴う。</p> <p>また、工事の進行途中における工事契約の変更、天候等を原因とする工事の遅延、使用する資材単価の高騰といった様々な要因により、工事原価総額の適時かつ適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、履行義務の充足に係る進捗度に基づく収益の認識における工事進捗度の算定にあたり、工事原価総額の見積りが当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事契約における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の連結子会社の以下の内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書が、会社の連結子会社から指名を受けた専門知識を有する工事担当者により適切に作成され、所定の承認により信頼性を確保するための統制 ・工事原価総額の各要素について、外部から入手した見積書等客観的な金額により詳細に積み上げて計算していることを確保するための統制 ・顧客からの仕様変更指示等による工事請負金の変更等に応じて、適時に工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書が改訂され、工事担当者により変更実行予算書が適切に作成され、所定の承認により信頼性を確保するための統制 ・履行義務の充足に係る進捗度及び損益管理について、工事原価総額の信頼性に責任を持つ工事部長が適時かつ適切に監視を行う統制 <p>（２）工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>連結財務諸表に及ぼす影響が重要と判断した工事を中心に、工事原価総額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りについて、見積りの基礎資料となる実行予算書の集計の正確性について評価を行った。 ・実行予算書が適時かつ適切に、かつ合理的に作成され、工事の進捗に伴い適時、かつ適切にその見直しが行われているかどうかの検討を行った。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの合理性について評価を行った。 ・工事原価総額について、既発生原価と発生予定原価の見積りのそれぞれと比較し、建設事業担当取締役への質問を行った。 ・工事現場の視察を行い、工事の施行状況が工事原価総額の見積り及び工事進捗度と整合しているかを検討した。また、工事現場責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否について質問を行い、工事計画、既発生原価及び今後発生予定の工事原価等に照らして回答の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 9 月26日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 松尾 拓也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯村 光敏
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2 財務諸表等（１）財務諸表 貸借対照表及び注記事項（重要な会計上の見積り）（関係会社投融資の評価）に記載されているとおり、当事業年度末における関係会社株式は1,192,423千円、関係会社貸付金簿価（長短合計）は1,003,489千円であり、投融資の合計は2,195,913千円である。これは総資産合計の52.7%を占めている。また、関係会社貸付金の一部に対し貸倒引当金860,627千円を計上するとともに、関係会社事業損失引当金179,916千円を計上している。</p> <p>会社は関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、当該関係会社株式について減損を行っている。また、財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積もったうえで貸倒引当金を計上している。また、関係会社が債務超過の状況にあり、かつ、当該債務超過の額が債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額を関係会社事業損失引当金として計上している。</p> <p>当事業年度において実質価額が著しく下落しているが、将来の回復可能性を見込んで減損を行っていない関係会社は無い。しかしながら、当監査法人は会社が持株会社であることを踏まえ、関係会社投融資の評価が相対的に最も重要な監査領域であることから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社投融資の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社投融資の帳簿残高と各社の実質価額の比較検討を行った。 ・新規の関係会社への債務保証の有無を確かめるため、取締役会議事録の閲覧を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。